

個別資本の規定について

—— 経営学の対象 ——

三 戸 公

一、序

二、個別資本の規定について

1 中西教授の規定

2 馬場教授の規定

3 「上部構造論」について

4 その他——川端助教授の批判にこたえながら

5 まとめ

三、独占規定について

以上

一、序

学問対象をどのようにとらえ規定し、どのように概念つけるか、これがその学問の性格その学問の方法・内容を決定する、ということは一 Generally 認められた命題である。

個別資本の規定について

経営学の研究対象である経営ないし企業は、何よりもまず生産・流通・分配の一単位ととらえられるものであり、またそのようなものと把握せられるかぎり、いうまでもなく生産・流通・分配現象は社会現象であり経済現象であるから、経営学は経済学であって、他のどのような学問でもない⁽¹⁾。そして、社会経済全体を研究対象とする経済学にたいて、経営学は個別経済を研究対象とする学問であるという関係に立つことになる。

(1) 経営ないし企業が生産・流通・分配の一単位であるということは、それは人間の合目的行為であることを意味するものであり、したがってそこには目的達成のための諸技術が成立・発展してくることになる。技術の研究はいうまでもなく工学であり、経営における技術の研究は経営工学である。それはドイツにおいては *Betriebswissenschaft* とよばれ、アメリカにおいては *I・E* すなわち *Industrial Engineering* と呼ばれている。

現代における経営の特色は、生産・流通が一人ではなく多数の人間の集団としてなされることにある。この人間集団としての経営あるいは経営における人間集団を研究対象とするとき、経営社会学が成立してくる。さらには、この経営における人間の心理を研究対象とするとき経営心理学が成立してくる。

このように、経営をめぐって諸科学が成立してくるが、それらに対して、経済学としての経営学を区別して経営経済学 *Betriebswirtschaftslehre* とよぶ。

経営学を経済学として展開しようとするとき、経済学のもっとも基礎的な範疇である価値および資本をどのように規定し理解するかによって、近代経済学を援用して経営経済学を体系づけるかあるいはマルクス経済学を援用して経営経済学を体系づけるかという二つの方法が大別せられることになる⁽²⁾。

(2) 近代経済学は、価値を主観的に效用にもとめ、資本を土地・労働とならべて生産の三要素の一つとして、実体的には迂回的生産の手段をとらえている。たしかに、效用にもとづき、価値を主観的にとらえることはできよう。だが、そのような把握

をすると一切の物において価値を見出し、一切のものを価値物をとらえることになる。だが、経済学が対象とするのは商品における価値であり、商品価値は個人の主観を離れた客観価値として存在しているものと把握せざるをえない。また、資本を生産の三要素ととらえると、生産の行われるところにはすべて資本が存在するというふうにとらえることになるし、銀行資本とか高利貸資本とか商業資本とかの資本を説明するときに、無理がおきざるをえない。これらを生産の三要素の一つ、迂回的生産手段とするには、強弁を要する。近代経済学は学問の基礎的範疇の概念構成において、不充分不徹底であるといつてよいであらう。

価値を労働という客観的な実体にもとめ、資本を自己増殖をとげる運動としての価値ととらえる正統的経済学派の最高の発展としてのマルクス経済学は、近代経済学より価値諸範疇の展開においてはるかに真実に迫っている。

マルクス経済学の立場にたつと、資本主義社会における経済の総体は社会総資本の運動ととらえられ、個別経済である経営ないし企業は個別資本の運動と把握せられることになる。

さて、経営経済学の学問対象を個別資本ととらえ理論を展開するものは、一般に個別資本説と呼ばれ、いくたのすぐれた学者によって担われ、発展せしめられてきた。それでは、それらの学者によって経営経済学の学問対象としての個別資本は、どのように規定、把握せられてきたであらうか。そのとき、当然のことながら、経済学の学問対象としての社会総資本と経営経済学の学問対象としての個別資本との関係が、主たる問題となつてこざるをえない。このような観点にたつて、個別資本の規定をめぐる論点を整理し、若干の考察をほどこしてみたい。とくに、独占規定について意をそそぐことにしたい。

二、個別資本の規定について

1 中西教授の規定

個別資本の規定について

個別資本説の提唱者中西寅雄教授の個別資本についての規定は次のとおりである。中西教授は、主著「経営経済学」（昭和六年・日本評論社）の「第一章 経営経済学の本質」の冒頭において、「まず、結論を述べよう」と言われ、次の文をつづけておられる。

「私は所謂社会経済学（又は理論経済学）の研究対象は資本家的生産関係であると解する。換言すればその集中的具現者としての資本、即ち『剰余価値を生む価値』であると解する。所で資本は『単なる抽象』ではなくして、運動である。それは個別的資本として顕現し、それら相互の纏れ合いに於て社会総資本の運動を構成する。この個別的資本の運動は社会総資本の運動の構成要素（モメント）である。それは全体としての社会総資本の運動の構成要素たるが故に、社会総資本の運動の各独立化された部分としてはその全体たる社会総資本の運動とは等しくない。この限りにおいて社会総資本の運動の部分たる個別的資本の運動を抽離して考察することが可能である。私見に依れば、所謂理論的経営経済学（又は私経済学）は斯かる個別的資本の運動をそれ自体として研究する学である。が、同時に、個別的資本の運動は社会総資本の運動の構成要素であり、而して構成要素たるが故に又全体としての社会総資本の運動に総括せられ、統一せられる。この限りに於て個別的資本の抽離的考察は独自の意義を有せず、社会総資本の運動法則をその統一性に於て闡明するを窮極の任務とする社会経済学（又は理論経済学）に包摂せられ、その一分科たるにすぎない、と云うのが私の見解である。」

この規定によって、個別資本説はまさにその礎をきづいたといえる。

中西教授は、この規定によって、社会経済学および経営経済学の研究対象は、それぞれ社会総資本の運動および個別資本の運動であり、個別資本は社会総資本の構成要素であること、したがって、個別資本の社会総資本に対する関

係は全体に対する部分の關係にあり、經營經濟學は獨立の科學ではなく社會經濟學の一分科であることをあきらかにしている。

經營學の對象を以上のものと把握せられた中西教授は、經營經濟學の學問性格について次のように論を進められる。「第一に私は理論的經營經濟學は經濟學であり、従つて經營經濟現象は人と人との關係であつて、人と物との關係であつてはならぬという見解に立つ。この意味において工芸學としての經營學は最初から問題とならない。第二に私は理論的經營經濟學は經驗科學であり、従つてそれは實在する事實の認識に関する學でなければならぬという見解に立つ。この意味において經營經濟の實踐的目的達成の手段に関する學、即ち經營經濟技術論又は政策論は理論的經營經濟學ではない。第三に私は理論科學の意味を嚴密に解釈し、それを現象法則發見的の科學でなければならぬと解する。この意味において單なる事實の記載の學は理論科學ではない。」

すなわち、教授は、經營經濟學を何よりもまず理論科學・純粹理論科學として樹立しようと意圖せられ、經營學はまずそのようなものとして存在すべきであると理解せられたのである。

社會總資本と個別資本との關係について、中西教授は全体と部分との關係として把握せられていることはさき指したとおりであるが、おなじ全体と部分との關係といつても、それはどのような全体と部分との關係であるかについては、さらに精しくつぎのように論ぜられる。すなわち、(1) 部分が全体の前に存し全体が部分よりでてくるという關係すなわち算術的合計關係でもなければ、(2) 全体ありて後に部分あり、部分は全体よりでてくるという關係でもなく、(3) さらにには両者の關係は相互並列的に全体と部分が同時に与えられたものでもなく、(4) それは部分なくしては全体なく、全体なくしては部分が存在しないという相互予定的關係である、⁽¹⁾と。

個別資本の規定について

(1) 中西寅雄「経営経済学」二〇—二三頁。

中西教授の社会総資本と個別資本との関係としての全体と部分との把握については、最近、田中豊喜教授が同様の見解を發表しておられる。

田中豊喜教授は、「社会の経済的構造と個別的な経済活動——経済構造の歴史的發展に関連して——」(明大商学論叢、創立六十年記念論文集Ⅱ)という論文を次のように結んでおられる。

「いままで検討したところを通じてあきらかになったことは、経済的構造と経済活動の関連は、これを原因と結果としてではなく、むしろ同時存在的なものと理解すべきものであり、また、これを目的と手段との関連としてではなく、むしろ相互予定的なものとして理解すべきものであるということである。換言すれば、経済的構造と経済活動とは、同時存在の契機として存在するのであるから、そこには因果関連においてみられるような時間的系列差を考へることができないし、また、相互予定の契機として存在するのであるから、そこには目的手段関連においてみられるような支配と従属の関連をみることができない。この意味で、経済的構造と経済活動とは『全』と『個』、あるいは『全体』と『部分』との同時存在的・相互予定的関連において存在するものである。それゆえにまた、両者の関連は弁証法的であるといわなければならないであろう。佐々木吉郎博士もまた『社会経済』と『経営経済』との関連の問題について、全体と部分との弁証法的な関連として理解しておられる。」

さて、教授は、社会総資本と個別資本との関係を、全体と部分との関係としてとらえ、さらにその全体と部分との関係をそれぞれ相互予定的なもの、すなわち「部分なくしては全体なく、全体なくしては部分が存在しない」という関係を把らえられたわけであるが、このように把らえ前提すれば、経済学と経営学との関係は論理の必然として次のように帰結せられざるをえないであろう。経済学は、社会総資本を研究対象とする社会経済学と個別資本を研究対象とする経営経済学との二大部門が相互予定的に存立されることになる。そして、個別資本と社会総資本との関係を、「全体ありて後に部分あり、部分は全体より出てくる」と把握するならば、経営経済学は社会経済学に包摂せられる一分科にすぎないものになり、社会経済学と並ぶものとはならない。しかるに、中西教授は、個別資本と社会総資本

との関係である部分と全体との関係を、部分を全体に從属するものと把握することを拒否して、部分と全体とを「相互に独立的であるとともに依存的」な関係であると主張せられるにもかかわらず、部分たる個別資本を研究対象とする経営経済学と全体たる社会総資本を研究対象とする社会経済学との関係については、つぎのように規定しておられるのである。「個別資本の運動の抽離的考察は独自の意義を有せず、社会総資本の運動法則をその統一性に於て闡明するを窮極の任務とする社会経済学に包摂せられ、その一分科たるに過ぎない、というのが私の見解である」。このような規定が、教授自身の口から述べられるということは、あきらかに論理矛盾である、と容易に指摘しうるのである。もちろん、経営経済学の研究対象としての個別資本と社会経済学の研究対象としての社会総資本との部分と全体との関係は、相互独立、相互依存的関係にあるものであるから、教授が経営経済学を社会経済学の一分科にすぎないと主張せられるのは誤りといわざるをえない。教授がこのような論理矛盾をおかしてまで、経営経済学は社会経済学の一分科にすぎないといわれるのには、いくつかのそれなりの根拠を推察することができるのであるが、その一つとして、教授のとらえられた個別資本の規定がまだ十分なものでなかったことに由来することをあげてさしつかえあるまい。すなわち、教授は、社会総資本と個別資本との関係を全体と部分という規定以外の一切のものをとりあげようとされなかつたのである。この点について、いますこしみてゆかねばならない。

さて、社会総資本と個別資本との関係を全体と部分、社会経済学と経営経済学との関係を後者が前者の一分科ととらえられ、それ以外の観点を一切導入されない中西教授は、社会経済学と経営経済学との関係を異った角度ないし視点からとらえんとする諸学説の批判をおこなっておられる。経営経済学と社会経済学との並列を「観方」又は「立場」の相異によって基礎づけようとしたヴァイヤーマン^{II}シエーニツ、ニクリツシュ、経営経済学と国民経済学と

が兩者それぞれ固有の認識対象をもつと主張し両学問の並列を主張するゾエルハイム、「意識性」の有無をもって国民経済学と経営経済学がその研究対象を異にすると説く谷口吉彦教授の諸説を批判・否定せられるのである。ヴァイヤーマン・シエーニッツ、ゾエルハイムに対する批判はそれとして、「意識性」の問題はその後、個別資本説における一つの難問として種々論議の対象となるのである。ここにおいて、われわれは、中西教授がこの問題をどこまで考えておられ、どこでつまづかれたかを明らかにしておくことは重要であると思われる。

谷口教授の「経済学と経営学、国民経済学と経営経済学とはその認識又は研究の対象を異にするものであり、一は意識的計画的統一的な単独活動を、他は此の経済活動の無意識的結果として社会的に成立するに至る経済現象を認識し研究するものである」という見解を、中西教授は三つの異なる事柄が同一視せられておるとしその三つの点についてそれぞれ批判しておられる。

第一は単独経済と総合経済の区別を前者が意思活動を後者が無意思的現象を対象とすることによって区別すること、第二には前者が意識的活動を後者が無意識的現象を対象とすることによって区別すること、第三には前者が統制された経済を後者が無統制な経済を対象とすることによって区別すること、の三つである。

第一の点については、行動と現象との区別を自由意志の有無によって区別することである。人間が何等の根拠もなくそれ自ら一つの運動を始めうる能力を附与せられ人間の理性的な意思の無原因性が認められる場合にカント的意味における自由がある。そして、人間の活動は、かゝるものとしてのみ現象と対立的な目的々な活動となる。だが、カント的自由は、原因結果のつながっている現象の世界には存在せず、可想の世界においてのみ存在しうるのである。経営学を経験科学としてうちたてようとするかぎり、活動と現象の区別を自由意思の有無に求めることはできぬ。

第二は、行動と現象との区別を意識性の有無によって区別することである。この場合はさらに二つの場合が区別せられる。第一に人間の活動は人間の感情・思考・行動からなり、その限りにおいて自然の現象と区別せられる。単独経済の活動が斯る意味での意識的活動であることは勿論であるが、斯かる意味においては前者と何等対立的な特殊性をもつて生じた所謂社会経済現象も亦人間の意識的活動であり、此の限りにおいては前者と何等対立的な特殊性をもつものではない。個々の資本家は個別的資本の「人格化されたもの」であり、その「意識的担い手」であるが、それと同じく資本家階級は社会的総資本のそれである。第二に、意識的活動の意味を、人間の活動がそれを規制する必然性を意識（より厳密には洞察）して、之に適應する限りにおいて意識的（より厳密には自由）であるという風に解するならば、資本家は自己を規律する社会的な経済諸法則を認識しえないのであるから、彼の活動は不自由なしたがって無意識的な活動にすぎない。彼の行動は「活動」ではなくして「現象」である。

第三は、行動と現象との区別を、統制と無統制の相異に、すなわち主体的と無主体的との区別に求めることである。単一的な主体によって規律され組織された社会においては、生産諸関係の本質と現象形態が直接的に相一致し、生産諸関係は見え透くごとく明らかである。ここでは、法則発見的な理論経済学は存立の余地がない。だが、かゝる統制性・無統制性は、単独経済・総合経済を区別すべき本質的徴表を形成するものではない。組織せられた社会においては単独経済も総合経済も等しく無統制である。ここにおいて、単独経済が統制的たりうるのはただその労働過程においてである。だが、単独経済といえども、その価値形成・価値増殖過程については無統制である。単独経済の労働過程としての規律性に注意をうばわれるもののみが、単独経済を本来統制的であるかのごとく誤認するのである。

以上の中西教授の意識性についての論究はまことに興味にみちたものというべきである。だが、その検討はあとにゆづり、とりあえずここでは、中西教授は社会総資本と個別資本との区別のマルクマールとして「意識性」をとりあげ、それを拒否せられたという事実だけを確認しておくにとどめよう。

2 馬場克三教授の規定

馬場克三教授は、「中西理論の抽象性から飛躍することこそ決定的なポイントをおき」、中西教授がすてて省みられなかった「技術的内容」を高度に含ましめて、経営学を技術批判の学たらしめようとの意図のもとに、いわゆる五段階説を提唱せられた。この説は、つとに昭和十三年雑誌「会計」の十二月号に、「経営学における個別資本運動説の吟味」と題して発表せられ、のちに昭和三十三年同教授の方法論的論文をまとめられた「個別資本と経営技術」(有斐閣)に収められ、はじめて諸学者の注目をあびるにいたったものである。教授は、「個別資本という概念は決して単純なものではなく、個別資本のもとで人が理解するところのものは場合によって著しく異っている。私は少なくとも、これに五つの段階の規定が可能であると考える」として、次のように規定せられる。

第一段階は、その実、個別資本ではないが、個別資本と同一視されるものであり、それは社会的総資本の一形態なのであるが、それをその構成部分からなるものとはみないで、一個の全体的な資本とみるものである。いわば、社会的総資本と個別資本の分化以前の段階。

第二段階は、社会総資本を一個の全体的資本とみるのではなくして、多数の個別資本からなると考える場合の個別資本。

第三段階は、平均利潤率の支配下におかれた多数の競争する異種部門間の個別資本。

第四段階は、同一産業部門内における競争すなわち超過利潤の可能性を考慮に入れた個別資本。

第五段階は、自己資本と他人資本の分離、すなわち貸付資本の成立を導き入れることによって、更に具体化せられた個別資本。

そして、個別資本と社会総資本との関係ないし区別について、「第一に個別資本の概念は、これを最も具体的な姿で捉えるときは、多かれ少なかれ現象の表面において、換言すれば豊富な具体的諸条件の規定をうけたものとして、従って結果的には個々の企業家の意識の層において捉えられねばならないということ。然るに第二に社会的総資本の概念は、これを具体的に理解しようとすればするほど、これらの現象の背後において成立する基礎的関連として捉えられねばならないこと。従って両場合において研究の焦点づけられる局面が一方は現象の上層に、他はその深部に現われるという差異を生ずるという意味である」と論ぜられる。すなわち、教授は、経営学の対象としての個別資本と経済学の対象としての社会総資本との区別のメルクマールとして意識性をとりあげ、第二点として抽象と具体という区別をたてられるのである。「意識性」に関する教授の中西批判をさらに聞くことにしよう。

馬場教授は、中西教授の谷口批判について次のように論評せられる。「中西教授が経済活動の意思的意識的統制的性質を否定される論拠はいずれも首肯に価いするが、しかしさればと云って、単独経済がそのような側面を全く持たないかというに、私はたしかに持つと考えうるといいたい。もちろん相対的な制限された埒内においてではあるが。しかし、ともかく、かゝる側面を現実にもつといひうる以上は、意識、意思、統制といふことの社会経済的被約性の一面を強調してみても、依然として問題は残るのであるし。個別資本内部に内在する矛盾は、総資本の運動のなか

に体现し、経済現象となつて現われるが、企業家はかゝる矛盾を意識しない。しかも、それが意識されないが故に却つて、企業家のとり行ふ『経済活動』は、逆に意思的自由ある統制的・計画的・意識的のものと企業家には観ぜられることになる。かゝる観点が社会経済的にみて全く錯覚であるとしても、それはたしかに企業家的現実である。然るに経営学が企業家の意識層を拠点として観察を行うものであるとすれば、経営学の対象が意思的統制的活動と考えられても決して不合理ではないことになる」と。

以上によつて示されるように、馬場教授は、社会経済学の研究对象としての社会総資本と経営経済学の研究对象としての個別資本とを区別するメルクマールとして、抽象と具体および意識性の有無の二つの規定を主張せられたわけである。

馬場教授が中西教授を批判せられるにあつて、中西教授の規定せられる個別資本概念の抽象性を指摘し、経営経済学の学問対象としての個別資本は企業家の意識の層において、現象の上層においてとらえられた具体的なものでなければならぬ、そうでなければ経営経済学は成立しうるものではなく、具体性と高度の技術的内容を付与することができないという指摘によつて、個別資本説は始めて社会経済学にたいして実質的に相対的独自性をもつにいたつたといつて差支えないであろう。中西教授の規定せられた個別資本は、あまりにも抽象的段階にとどまっているものであるが故に、馬場教授も指摘されたように「社会経済学と経営経済学とを区別する理由がない」状態にあつたのである。このことが、さきに指摘したように、中西教授自身、経営経済学は社会経済学の一分子にすぎないという主張をなさしめるにいたつたところのもの一つである。

ともあれ、いわゆる個別資本の五段階規定をもつてすれば、中西理論の抽象性を指摘するうえに、まことに鮮やか

なものがある。すなわち、経営経済学の研究対象は少なくとも、第五段階においてとらえるべきであり、中西教授の個別資本はわずか第一段階につづく第二段階において把握せられているにすぎないことが明瞭である。馬場教授は言われる。「もし第五段階以前の規定にとどまるならば、個別資本の研究は社会的総資本の研究と選ぶところのない結果に到着するに違いない。何故なら、そういう段階では、個別資本は社会的総資本と同一の水準で考えられており、そのため社会的総資本が当然にも個別資本をそのなかに吸収してしまうという結果となるからである。これ従来の個別資本運動が声を大にして個別資本と総資本との区別を説くにも拘らず、経営学の内容を明確に規定し得なかつた所以である」と。そして、馬場教授の中西教授にたいする以上の批判は、馬場教授の発言よりおかれて発表された北川宗蔵教授の経営学の方法論的論文（「経営学の本質および類型に関する基本的考察」大阪市立大「経営研究」第十二号・昭和二八年十月）にたいしても、そっくりそのまま妥当するものである。その点は、のちに別のかたちで問題となるのである。なお、この非難をまぬがれる学者として古林喜楽教授がおられ、古林教授は馬場教授とほとんど同じ方法にたつて、馬場教授の右の論文に先立つ二年前の昭和十二年に名著の名をほしき「経営労務論」（東洋出版社）を発表せられている。

中西理論の抽象性を脱皮せんがための馬場教授のいわゆる五段階説の意義はこれを高く評価されねばならない。だが、中西教授の把握せられた個別資本の規定の抽象性の批判が、ただちに社会的総資本と個別資本とを把握するメルクマールとして「抽象と具体」というコメントを導びくとすれば、問題である。抽象と具体という区別は学問領域の区別とはならないことは申すまでもあるまい。

つぎに、馬場教授の中西教授の意識性否定論批判をみよう。それは、中西教授が意識性を否定せられる論拠はそれ

それ首肯に値いするが、しかし、それは結局企業家の意思的意識的統制的行動の社会経済的被制約性の一面を強調するにすぎないものであって、意思的意識的統制的側面はたしかに現実に存在するということの実事とその論理の指摘なのである。ともあれ、ここにおいて、谷口教授や古林教授がとりあげられ中西教授によって否定された意識性メントは、ふたたびとりあげられたことになったのである。

3 「上部構造論」について

戦後、占領の終結・講和のころより、わが国経営学界は大きな反省の時期に入るのであるが、マルクス主義的学者の間でもいち早く、「国民的科学的創造」が叫ばれ、またそのような主張にそって実態調査論があらわれた。そして、実態調査の盛行をみたのであるが、とくに大阪市立大学の諸学者によって精力的になされ、数多くの成果が発表せられた。そのなかから、いわゆる「上部構造論」なるものが生誕した。⁽²⁾ その代表的なイデオログは、朽木清助教授である。

(2) 上部構造論のイデオログは少なくなかったが、朽木清「経営学の対象と任務——経営調査の法則化のために」(「経済評論」昭和三〇年七月号)が、もっとも多くの論点をふまえたままとまったものである。その他の論者のもので方法を直接に論じたものをあげてみると、

神田忠雄「会计学の対象について」(「経理知識」第四卷三・四合併号) 経営学の対象領域は、社会の経済的基礎に属する
 部面と、さらにかゝる基礎が生み出す或る種の上部構造とを包含する。

浅羽二郎「会計上部構造論提起の方向」(「経理知識」第五卷三・四合併号) 経営学の対象は上部構造である。

岩尾裕純「社会の上部構造と経営制度の特質」(「経済評論」昭和三二年二月号) 経営学の研究対象は、さしあたってひろい意味での経営上の諸制度であり、これは上部構造である。

朽木助教は、自ら行われた実態調査を反省した結果、その欠陥はこれまで依拠してきた調査の方法的基礎である個別資本説に由来するものであるとされて、つぎのように言われるのである。

「諸経営の実態調査には、既知の経済法則とくに最大限利潤の法則を、産業・経営の豊かな現実に先験的にあてはめ、企業におけるすべての現象を、経済法則のみをもって公式的、教条主義的に説明するという欠陥がみられた。」そして、「国民的科學としての経営学」をめざして行われた諸経営実態調査の主要な方法的欠陥が、経営学対象論の欠陥、より具体的にいえばわが国進歩的経営学者のなかで通説となっている『個別資本説』に根源すると痛感され、その克服が新しい経営学と経営調査の発展と法則化のために不可欠であると主張せられるのである。そして、個別資本説の最良の達成の一つとして北川宗藏教授の所説（「経営学の本質と類型に関する基本的考察」）の批判から出発し、つづいて経営上部構造論をうちたてられるのである。

北川教授にあつては、経営学の対象は個別資本であり、これによって総資本対象という経済学と領域区分せられたのであつた。したがつて「個」と「一般」とがこの場合の科學領域区分の分岐点である。したがつて「現象」と「本質」とが、経営学と経済学の対象の岐点とされるわけである。だが、北川教授が依拠されるマルクスの言葉、すなわち「個別資本の運動は、単独の個別的資本の運動としては、社会的資本の総運動の一部という観点のもとで、つまり、社会的資本の他の諸部分の諸運動との関連において、考察される場合にこの同じ運動が呈するのとは異なる諸現象を呈する」という言葉は、資本論第二巻における叙述であり、それはマルクスが「抽象より具体への上向の途次において、必要かつ正当であつた捨象を一つ一つとらずしつつ、同一の対象に資本の運動を分析、叙述するにあつて、捨象の各階梯において対象の呈する差異についてのべたもの」であつて、個別資本が総資本に対して独自性をも

つことを主張した箇所ではない。だから、抽象の各階梯のもとにおいて呈する対象の差異に着目し、それを科学の領域の基礎とすることはできない。現実の個別資本は、資本論第二巻一篇二篇はもとより、第三篇、抽象→↓具体のいっそうの前進である第三巻（個別的独占資本についてはマルクス以後の）の叙述と統一されて、はじめて十分に理解できるのである。

以上の北川理論批判につづいて、朽木助教教授はただちに個別資本説そのものも捨てさり、新たな経営学対象論をうちたてられるのである。「科学研究の区分は科学の対象がもっている特殊な矛盾性によるものであり」（毛沢東）、「対象のもつ特殊な固有性を区別することが科学にとってもっとも重要である」（スターリン）が、「社会現象は土台であるか、上部構造であるか、そのいずれにも属さない社会現象のいずれかである。したがって社会科学は、土台対象の科学、上部構造対象の科学、それ以外のもの対象の科学の三群となる。個別資本説のように、経営現象がもし資本Ⅱ生産関係Ⅱ土台であるならば、これを対象とする科学は経済学あるのみであり、個と一般というがごとく非マルクス主義的科学領域区分によるのでなければ、経営学は独自の対象をもちえない。上部構造と土台とを区別するものは、グレーゼルマンによれば人間の意識的活動の意義である。この「根本的区別によつて、経営現象をみると、まず第一に、それは土台から生みだされた見解と、それによりそれに対応して目的意識的に形成された諸制度と、それらの発現としての目的意識的行為たる点で土台ではなく、上部構造の性格をもつ」。第二に、土台は上部構造を生みそれによって自らを規定するが、経営現象はそのようなものを生まない。第三に継承・非継承の問題をとりあげてみると、テーラーシステムは社会主義に継承される。だから第三のものの特徴をもっている。また、資本主義的土台が生みだした独自の経営見解、経営制度、経営実践は土台の消滅とともにきえる。第四に、生産・生産力との直接と間接との関

連についてみれば、目的意識的経営制度・見解をもつてする生産的管理活動としてのかぎり経営現象は生産・生産力の発展水準をただちに、直接的に反映する。第五に、階級関係と非階級的モメントであるが、土台は生産関係・階級関係である。だが経営現象には、階級的側面とともにどの階級にも奉仕し作用するという側面があるのである。(なお、岩尾裕純教授が、上部構造論として主として問題とせられた点は、上部構造と生産との関係、および継承・非継承の問題をめぐつてである)

以上が、経営学の学問対象を上部構造であると規定せられる主要な論点である。なお、このような上部構造論を成し立てしめる理論的契機となったものは、「プラウダ」紙一九五〇年六月二〇日号および六月二九日号・八月二日号に発表せられ、わが国にもいち早く紹介せられたイ・スターリンの「言語学におけるマルクス主義について」ほかの論文であることを附記しておくことも、無駄ではあるまい。

さて、わたくしは、朽木助教授の所論ないしは「経営上部構造論」にたいしてかつて若干の批判を試みたことがある。一言にして言えば、朽木助教授の北川理論批判はまさに正鵠を射たものというべきであるが、経営上部構造論の提唱そのものにはとうてい組みしえないものであるということである。⁽⁴⁾

(4) 三戸公「個別資本運動説の展開のために」(日本経営学会昭和三〇年度大会報告・同会編「経営学の再検討」所収)

三戸公「経営学における上部構造論と個別資本運動説」(昭和三十一年七月号)

伊藤淳己「株式会社をめぐる会計理論と会計実践」(「会計」第六八巻二号)

武村勇「経営学における個別資本運動説の系譜」(「神戸外大論叢」第七巻第一―三号)

朽木助教授は、北川教授が経済学と経営学との対象はいずれも資本であり、その岐点を「一般と個」・「本質と現

個別資本の規定について

象」にもとめられることの欠陥を、鋭くついておられる。経営学の研究対象たる個別資本は、必要であり正当であった捨象によってえられた最も抽象的な資本に、その捨象した規定を次々に加えることによってえられる最も具体的な個別資本であるべきであると主張せられている。また、朽木助教授がいわれるように、「個と一般」という区別、「本質と現象」というがごとき区別が、学問領域の区別とはなりえないことは、申すまでもない。

ところで、朽木助教授は個別資本は資本論一卷・二巻・三巻の叙述を統一的に把握してはじめて十分に理解されるものであるというこれまたすぐれた指摘をされるにとどまり、つづいて、北川理論の誤りよりただちに個別資本説そのものを捨て去り、経営学の対象の性格規定論に入られるのである。北川理論のあやまりよりただちに個別資本説そのものまで捨て去ろうとするのは余りにも軽卒である。朽木助教授自身が、個別資本は北川教授のように「資本論」の二巻段階でとらえるべきではなく、資本論の一・二・三巻の叙述の統一的理解にまたなければならぬといっておられるのに、何故朽木助教授自身その道を進まなかったのであろうか。そして、馬場教授は、すでに中西教授の把握せられた個別資本が抽象的であり、個別資本を具体的に把握すべきであるとして五段階説をのべられ、それにもとづいて業績をあげてこられているのである。

さて、経営学の対象の性格は上部構造なりと規定せられる論拠の検討をしてみたい。そのまえに、つぎのことを指摘しておく必要がある。それは朽木助教授が経営学の対象規定をなさず、いきなり経営現象の性格規定に移っておられるということである。対象規定を明確にすることなく、その性格規定が明確にできようはずがない。

経営現象の性格をもって上部構造なりとする論拠の第一のものとして、経営現象が目的意識的現象であるということとをあげておられる。たしかに、経営現象は目的意識的な現象である。だが、どうして、目的意識性が土台と上部構

造との区別のメルクマールとなるのであろうか。朽木助教授は、ゲー・グレーゼルマンなる人の論文をもとにして、これをもって根本的区別としておられるのである。だが、およそ人間の行為にして目的意識的ならざるものはないのであって、したがって、社会現象はすべて目的意識性をもつからすべてこれ上部構造とならざるをえない。第二に、土台は上部構造を生むが経営現象はそれを生まないから土台ではないといわれるが、経営現象はもろもろの経営イデオロギーや経営を規制する諸法律 \parallel 会社法その他の上部構造を生む。経営は土台である。なお、朽木助教授が、「生産・生産力との直接と間接の関連において、経営現象は生産と直接に関連し、生産力の発展水準をただちに直接に反映するといわれるのは、われとわが経営現象は上部構造ではなくて土台たることを立証しておられるのであり、また、「階級的と非階級的モーメント」をとりあげられたところにおいても、経営現象のなかに土台 \parallel 生産関係たる側面をもつことを自ら指摘しておられるのである。

さらに言えば、経営現象を経営見解と経営制度と経営実践と細分してとらえておられるが、経営見解（その例として資本家的経営学など）はたしかに上部構造であるが、それは経営現象ではなく、経営現象の生みだした上部構造である。経営制度の例としてあげられた取締役会は、株式会社制度の一部をなすものであり、資本の所有関係の具体的な様相をなすものであってあきらかに土台である。経営実践は、まさに生産をめぐる人間の活動以外の何物でもなく、あきらかに土台に属する。経営現象の性格は土台と把握すべきであり、経営学の学問的性格は、したがって経済学以外の何物でもない。

以上のように上部構造論の主張それ自体は、ただしとはいえない。しかし、それが提起した問題は重要でありそれは諸学者がますますとりあげてゆかねばならないものといわざるをえない。すなわち、「意識性」の強調であり、

その重要性をあらためて認識せしめた点が第一点であり、さらには資本主義がいわゆる国家独占資本主義段階にいたって個別資本がいよいよ上部構造との関連を広汎かつ強固にもつにいたっている事実について注目させた点が第二点であり、さらには社会主義社会における経営と資本主義社会における経営との本質的区別さらには資本主義社会における経営諸現象の次の社会への継承性の問題がその第三である。われわれは、以上の諸点を上部構造論より教訓としてくみとりたい。

4 その他——川端助教授の批判に答えながら

わたくしは、上部構造論を批判するとともに、個別資本説それも馬場教授の理論にたちかえりそこから出発すべきである、と昭和三十年度日本経営学会大会において主張し、さらに「個別資本論序説」（昭和三四年、森山書店）を発表した。それは、個別資本を根底において価値的側面と使用価値的側面の矛盾の統一物としてとらえ、その諸法則を「資本論」の叙述にしたがって抽象より具体へのプロセスにおいて体系的に叙述し、つづいてそれに立脚して、個別資本説がそれをどのようにとらえるべきかについて問題としてみた意識性、および経営技術・経営組織の問題について、わたくしなりの見解を積極的に示そうとしたものである。経営学の対象規定そのものに則していえば、馬場教授の五段階説にたいして、「資本論」の叙述の段階規定にしたがい、さらに独占規定を附加すべきことを強調したと、意識性モメントを社会総資本と個別資本との区別のメルクマールとするということを否定したのであった。この二点は、それぞれ川端久助教授「経営技術の理論について——三戸公氏『個別資本論序説』をめぐる——」（大阪社会事業短大「社会問題研究十三卷三―四号」）によって精細な批判をうけた。感謝にたえない。これに關説し

ながら論点をすすめよう。⁽⁵⁾

(5) 川端助教授の論文は、「はじめに、一、個別資本の段階的把握と意識性、二、経営技術の概念」という内容のものである。ここでは、当然、段階的把握と意識性の問題のみをとりあげる。経営技術の概念については別の機会にとりあげたい。

馬場教授のいわゆる五段階説は、教授自身いわれるように「中西理論の抽象性から飛躍することに決定的なポイントをおいていた」ものであり、したがってそれはそれぞれの学者において把握せられている個別資本の概念がどの程度の抽象性を持ち、具体度をもっているかを測定するための武器として非常に強力な有効性を発揮するものである。だが、個別資本の内容を積極的に理解把握しようとするときには、それと同じ有効性をもちうるとは限らない。もともと馬場教授の経営学は「資本論」全三巻を理解したところから出発するものであり、五段階説も「資本論」三巻を馬場教授流に抽象——具体を柱にしていれば再構成されたものである。⁽⁶⁾ すなわち、教授の第一段階個別資本と総資本との未分化の段階は「資本論」第一巻、第二段階の全体と部分との段階は「資本論」第二巻、教授の第三段階、第四段階、第五段階は「資本論」第三巻に相当するとしてよいであろう。わたくしは、まず、五段階説を資本論の第一巻、第二巻、第三巻の三段階の叙述規定にかえた。抽象——具体のみを問題とするときは、馬場教授の五段階規定の方が資本論のそれより有効である。規定をややまらぬかぎり段階数が多いほど有効だからである。だが、個別資本の内容そのものの理解においては、資本論の規定にかえた方がよいと思われるからである。そして、資本論のいわば三段階の規定にさらに独占規定を附加したのである。さて、独占規定の問題はあとにして、さきに意識性の問題をとりあげることにしよう。

(6) 馬場教授の経営学は経済学の理解に立ち、経済学の終ったところから出発するものであるとしてよからう。このように教

授がとらえられているところから、さきにもべたように、個別資本と社会総資本の研究の焦点づけられる局面が一方は現象の上層に他方はその深部にあらわれるという主張が生れてくるのであろう。わたくしは、「序説」において社会的総資本も個別資本もいずれも現象の上層と深部とを统一的に把握しなければならぬのであり、経済学の研究対象としての社会総資本と経営学の研究対象としての個別資本を、ことさらに「抽象と具体」との区別においてとらうべきでないことをあきらかにした。

川端助教授は、この点にふれて次のように論評される。「この指摘そのものは自明の正しさをもちっており、馬場教授の所説は暴論ないし失言とでもいふべきであらうが、なおかつ問題提起としての鋭さを否定しえない」とされ、これを経営学は経済学の後進的一分科であるから、経営学は経済学の原理論の導入をまたねばならず、「経営学独自の理論構成はその先にある」と受けとるべきである。もっとも馬場教授は「事実上経営学を一分科から経済学と併列する独立科学に押し上げ同時に個別資本 \uparrow 総資本という対象領域の人工的差異と結びつけたのである」と。たしかに、経営学は経済学の理論的成果を導入しなければならぬ。それが、経済学でありしかも後進的なものであるかぎり。だが、そのことから、今度はただちに経営学を経済学の一分科であるとうことはできない。なお、川端助教授は、経済学と経営学との関係を後者を前者の一分科であるといわれるが、どのような一分科であると考えておられるのであろうか。もちろん、後進性を抜きにしてのことであることは、いうまでもない。

意識性の有無をもって社会総資本と個別資本とのメルクマールとすることは、はじめ中西教授によって否定せられ、それが馬場教授によって批判的に復位せしめられたのであるが、わたくしはさらにそれを否定した。その理由は、つぎのとおりである。すなわち、中西教授は意識性を否定するにあたって三つの論点をもってせられたのであるが、その三つの論点は結局のところ企業家の意識的活動の制限性をといたものであるにすぎないのであって、制限された埒内ではあるが意思的、統制的、計画的、意識的なのが企業家的現実であるという馬場教授の指摘はただしい。考えてみれば、制限性をとくこと自体、制限せられたものそのものの存在この場合は意識性の存在を認めたことにならぬ。馬場教授の中西教授批判はまさに肯綮にあたっている。だが、そのことから、ただちに意識性をもって総資

本と個別資本との区別のメルクマールとすることは早断といわなければならぬ。たしかに社会的総資本はこれを動かす意思的・計画的・統制的な担い手をもたないし、個別資本はこれを持つ。問題はこの担い手の有無・意識性の有無をもって、社会総資本と個別資本とを区別するメルクマールとしてよいかどうかの問題である。わたくしは、そのさい、第一には馬場教授が意識性を積極的にとりあげられるとき、すでに「経営学が企業家の意識層を拠点として観察を行なうものであるとすれば、経営学の対象が意思的・統制的な活動と考えられても決して不合理ではないことなる」として、「経営学が企業家の意識層を拠点として観察を行うものである」とはじめから前提し、それを軸として個別資本説を直接に技術論的に鍛えあげようとする態度を拒否し、第二には、個別資本はもともと価値的側面と使用価値的側面の矛盾からなるものであり、二つの側面をもつものであるが、企業家の意思的・計画的・統制的活動は何よりもまずその使用価値的側面に属するものであるのにたいして資本は本来価値概念であるから、使用価値的側面における区別は価値的側面の区別にならないから、この意識性の有無をもって価値的概念である社会総資本と個別資本のメルクマールとなしえない。としたのであった。⁽⁷⁾

(7) 川端助教授は、わたくしの意識性否定について、次のように批判せられる。

「三戸氏は意識性強調の思考に対して強い否定的見地を示すのであるが、それは意識的統制活動⇨具体的有用労働なる把握を論拠にしてであった。」「経営者の主体的行為が具体的有用労働の一形態であるとすれば、同時に抽象的人間労働として価値的性格を付与されてしかるべきではないか。それが価値形成労働でないとするれば、同時に具体的有用労働でもない」。ところで、「意識的統制活動が生産過程の指揮労働たるかぎりでは、その活動(⇨管理)は生産的労働であり、具体的有用労働⇨価値形成労働である。」「だが流通過程の指揮としては、そこでの作業がそもそも不生産的なのであるから管理労働も当然に不生産的であり、具体的有用労働でも価値形成労働でもありえない。」「経営者の行為を理論づけるには、どうしても生産的労働および不生産的労働の問題について何等かの解決をえた上でなければならない。三戸氏にはこの点の配慮がなく、ために却

個別資本の規定について

個別資本の規定について

八二

ってたやすく難問を割切ることができたのである」。「以上を要約すると、三戸氏の主張は基本的に誤っており、意識性は個別資本を特徴づける重要な契機として承認されるべきである」と。

川端助教が、経営者の意識的統制的活動は生産過程におけるかぎり具体的有用労働⇨価値形成的労働であるが、流通過程におけるかぎり、それは不生産的労働であり具体的有用労働でもなく価値形成労働でもない、といわれるのはまさにそのとおりである。だが、そこから「生産的労働および不生産的労働」の問題について、三戸は配慮がなく、この問題を解決していないから、三戸の主張は基本的にあやまっているといわれるとすれば、声をあげざるをえない。

経営者の意識的統制的活動を具体的有用労働であるといったのは、誤解を生む表現であったかもしれない。経営者の意識的活動は具体的労働の側面⇨使用価値的側面からすれば、生産過程にかかわる労働・流通過程にかかわる労働・財務的過程にかかわる労働からなる。それは、価値的にみれば、生産過程における労働は価値形成・価値増殖するが、財務労働、流通労働としては価値を形成しない。けれども、それは利潤獲得のためには必要不可欠な労働であり、その労働の質が獲得利潤量に大きな作用をなし、その労働を支出する労働者に支払われる賃銀は、剰余価値部分より補填せられ、費用範疇に属するのである。以上の内容については、「序説」の第二章においてすでに論じている。このような問題すなわち生産的および不生産労働の理解なくしては意識性の問題の解決が不可能であると言われるには、いかなる論拠をもっておられるのであろうか。

わたくしが問題としたのは、意識的・計画的・統制的活動というのは、それは管理労働ということであり、執行労働に対応する概念であって、具体的労働（具体的有用労働という語が誤解を生むとすれば―それはたしかに生んだ―）に属し使用価値的範疇であり、個別資本の使用価値的側面に属するということであり、この点を強調することによって、意識性をもって社会的総資本と個別資本とのメルクマールとすべきでない主張したのであった。川端助教はわたくしの誤解を生みやすい表現や筆力の不足が災わいたものとは思いますが、（すなおに読まれれば、わたくしの主旨は、川端助教自身が引用されたわずかの箇所だけでも御理解願えると思うのは筆者の欲というものであろう）わたくしの論点をかなりそらしてとらえられ批判しておられるようである。

次に、川端助教は「三戸氏の主張は誤っておる」ということからただちに、「意識性は個別資本を特徴づける重要な契機として承認されるべきである」といわれるが、そのとき馬場教授に対する「三戸氏の論難が単なる誤解にもとづくものだとはいきれない」とし、とくにわたくしが馬場教授の「意識の層を拠点として観察する云云」に対してなした批判を認めておられ

るのである。もちろん、わたくしの主張が間違っているということが、ただちに意識性強調が正しいとはならない。しかも、意識性強調の馬場教授の論拠にも容易に味方するものではない、とすれば、川端助教はいったい何を根拠に意識性をもって個別資本を特徴づける契機であるとされるのであろうか。

だが、わたくしは馬場教授、古林教授が意識性を強調される論拠ないし意図を批判することに意をそそぐのあまり、意識性をもって個別資本の特徴を規定する不可欠の要因であるとすることも捨てさってしまうという誤りを冒してしまっている。しかも、論点は微妙である。なぜなら、馬場・古林両教授が意図せられるところは、技術論的なものを豊かに個別資本説に撰取する道をきり開こうというところにあり、わたくしもその意図自体には従わうとする者であるからである。ともあれ、わたくしは、「序説」の「第三章個別資本の意識的性格」の内容について、意識性モメントを個別資本の特徴的メルクマールとしてとりあげることが拒否したくだりを除いて、その他の論述をあらためる意志を現在のところもっていない。結論的部分のあやまりを認めればそれにいたる行論のすべてもあらためなければならぬのではないかといわれるかもしれない。あるいはそうかもしれない。しかし、強弁がゆるされるなら、わたくしの行論はそのまゝ意義をもつものであり、わたくしのそれまでの理論ないし論理の必然は、意識性を否定するのではなく、積極的に認容しなければならなかったのである。

(8) 経営技術の問題についても、川端助教はわたくしの見解ならびに馬場教授の見解について、思考をこらした批判・検討をくわえてくださっておられる。感謝にたえないところである。この点に関して若干の文を綴るの礼をつくすことは、後の機会までまっていたきたい。この問題は、いま書いている主題と不可欠のものではあるが、主題そのものではないと考えられるからである。

わたくしは「意識性」を論じた章の「結」につきのようについている。「個別資本の運動は価値の運動にほかならないが、価値を具体的に把握しようとするには、価値はそれ自体目で見、手でふれることの可能な感性的感性的なものではなく、非感性的非感性的なものであるからして、このような価値を担っている感性的感性的な使用価値の把握を媒介とすること以外には可能な道は残されてはいないのである。またこのように言うこともできる。価値は使用価値の上に対象化・定着しているものであるが、それは実在物であるにもかかわらず非感性的なものである。そこで、彼は自己の姿を使用価値を鏡としてうつしだすよりほかにすべを知らないのである。すなわち、価値はその形態を使用価値という感性的なものをかりて取得するのである。したがって、価値を具体的にとらえようとすればするほど、形態的にとらえようとすればするほど、使用価値を、使用価値一般としてではなく、特殊な、個別的な使用価値としてこれをより具体的に把握してゆかねばならないのである」。(労働力に投ぜられた資本か、生産手段に投ぜられた資本かによって、可変資本、不変資本の差を生じ、生産手段に投ぜられた資本でもさらに生産手段の一種の使用価値的側面の差によって流動資本・固定資本の区別を生む等々)。「経営者の意識的・合目的々統制的活動も具体的有用労働の一種であり、使用価値範疇に属するものであって、それ以上のもではない。したがって、これを個別資本の運動より捨象してしまつてかえりみないということは、個別資本の運動の理解に必然的にかけるところがでてくるのである。経営者の意識的・合目的的活動の存在を認めながらも、これを捨象してしまつてかえりみられなかつた中西教授に賛成することはできない。また、個別資本の運動の担い手の意識的な活動を具体的有用労働の一形態以上のものとして個別資本の運動をとらえてゆこうとするところのみは、それが具体的有用労働の一形態以外の何物でもないものであるからして、必然的に、個別資本の運動の理解をあやまらしめるものである。われわれは、このような馬場教授、

古林教授の所説にも、到底左袒することはできないのである」。わたくしは川端助教に教えられて具体的有用労働という語を具体的労働と訂正しよう。そして、以上のように主張している以上、わたくしは当然つぎのように言うべきであった。

価値は、したがってまた資本は、それを担う使用価値によって規定せられる。意識的・計画的・統制的活動は何よりもまず具体的労働の一形態にとらえられるべきものであり、それは使用価値範疇に属するものである。したがって、意識的計画的統制的活動をもち、それによって規制せられる資本たる個別資本と、それをもたずそれによって規制せられない社会総資本とは、あきらかに区別が生ずる。したがって、意識性は社会総資本と個別資本とを区別するメルクマールとなるのである、と。

5 まとめ

さて、これまであきらかにされきたったところの経営学の対象としての個別資本についての規定をとりまとめ、さらには補足してみよう。

1、経済学の研究対象としての社会総資本と経営学の研究対象としての個別資本との関係は、全体と部分との関係であり、それは相互依存・相互予定的な全体と部分との関係である。

2、社会総資本と個別資本との区別のメルクマールの第二として、意識性をあげうる。個別資本は、意思的・計画的・統制的な活動主体としての担い手もっているのにたいして、社会総資本はそれをもっていない。

3、わたくしは、あらたに、社会総資本と個別資本とを区別するメルクマールとして、生成・発展・消滅の法則な

いし構造がまったく異なる、といういわば説明を必要としないほど明白な事実を指摘しておきたい。たしかに、社会総資本の成立・発展・消滅は、個別資本の成立・発展・消滅と無関係ではない。だが、社会総資本の成立・発展・消滅は、資本主義の成立・発展・消滅という事実であり、個別資本の成立は、資本主義の成立・発展・消滅と同じではない。個別資本の成立は資本の調達を中心とする個別企業の設立であり、個別資本の消滅は個別企業の解散ないし清算をさすのである。逆に、このような個別資本の成立・発展・消滅が、社会総資本の成立・発展・消滅と同じでないことをまたぬところである。社会総資本と個別資本とは、その生成・発展・消滅の法則をことにするものである。馬場教授が、個別資本を抽象的ではなく具体的に把握すべきでありすくなくとも所有規定をうけとった個別資本でなければ経営学の研究対象としての個別資本とはならないと主張せられたことは、まさに第三の区別に立脚しているものと解することができるであろう。

そして、個別資本における価値的側面と使用価値的側面の二側面の矛盾的统一という事実の指摘・強調は、個別資本を歴史的存在物として、経営経済一般としてではなく、歴史的に限定せられた特殊な経営経済として把握しようするところより生れるものであり、この観点が経営技術批判の基礎論理を提供するのである。

(8) 個別資本の二重性についての強調については、これまでの論述にはふれなかったが、佐々木吉郎教授の名前をかくことができない。たとえば、佐々木吉郎著「経営経済学概論」(昭和二三年・白山書房刊)は昭和十三年に刊行された「経営経済学法論」を加筆・訂正されたものであるが、その内容は全部で三つの章からなり、第一章・経営経済の本質、第二章、経営経済の二重性、第三章、経営経済の分類となっていることからでも、あきらかに了解せられるであろう。

さて、経営学の研究対象としての個別資本がうけとらねばならぬ規定として、さらに、独占規定をあげなければな

らない。この問題について、次章において若干考察をすすめてみよう。

三、独占規定について

わたくしは、かつて、経営学の対象としての個別資本は独占規定をうけとったものでなければならぬという点について、次のようにのべている。

「経営学は資本主義の独占段階に至って初めてその成立をみたものであることは周知のことからであるが、この段階に至ってその成立をみた必然性、その成立の基本的契機は次の要因にあると考えられる。すなわち、個別資本にとって最高利潤の獲得欲求は本来的のものであるが、それは独占体の成立をまっして努めてその可能性をうるのに加えて、独占体はそれなしには自己の拡大再生産が不可能となってくる。かくして、独占体 \parallel 独占資本にとっては、最高利潤の獲得・確保が不可避的必然的のものとなってくる。このような論理こそ、経営学の成立を見ざるをえなくさせたところのものに他ならない。資本主義の独占段階にあっては、平均利潤率の支配のもとにあるのではなく、最大限利潤の支配のもとにある。従って、経営学の対象としての個別資本は、平均利潤率の支配のもとにある個別資本が最大限利潤の支配下のもとにある個別資本として再把握されなければならない。このようにとらえたとき、またこのことが事実であるが、『中位的・平均的な諸条件のもとに生産し販売する個別資本』の存在は否定せられ、個別資本は最大限利潤を確保するグループと、逆に収奪せられるグループとの二者に分かたれる。これが経営学の対象とせられる個別資本である」〔昭和三十年日本経営学会報告「個別資本運動説の展開」——日本経営学会編「経営学の新展開」同文館七〇頁〕と。

個別資本の規定について

そして、独占規定をば、資本論の篇別にそくした、資本の生産過程、資本の流通過程、前二者の統一としての資本の総過程すなわち具体的・現象的過程につけ加え、かかるものとしての個別資本について、いちおうの敘述を「個別資本論序説」第二章においてなした。

これについて、川端助教授は、「経営学に与えられた問題は独占段階における企業の活動である。したがって段階規定がどうしても導入されねばならないが、三戸氏のとった手続は、第三段階まででは捨象されていた蓄積と集積・集中の過程及び利潤率低下の契機を導入して個別資本を動態化し、大規模・少数競争に導いて独占資本に転化させるという、いわば常識的なものであった。この手法が第三段階までのような自明の正しさを主張できるかどうか。経済政策論が原理論を前提しつつも別の次元で構成されねばならぬとする周知の見解を想起するだけでも、そこには容易ならざる論点が伏在していることがわかる。ここでは単なる指摘に止めるが先験的に現状分析的性格を附与されている経営学は、対象規定のような端緒の問題についてつねに経済理論の進展を吸収しなければならぬのであって、三戸氏の理論構成も一応の正しきでしかないのである」と論評せられる。川端助教授のいわれるように、わたくしの理論構成はいちおうの正しきでしかない。しかし、あきらかなる理論的誤りが指摘せられ、また現実の企業ないし経営を理解・把握するのに不都合に逢着するまでは、とりあえず、このような規定をもって満足しておらねばなるまい。それがいかに常識的なものであろうとも。

ところで、わたくしはさきに経営学の対象としての個別資本は、独占規定をうけとったものでなければならぬという点について、主として経営学は資本主義の独占段階になって成立したものであるということと、現在我々の眼前にあり現実に対象としているものが独占規定をうけとった個別資本であるという点より出発したのであった。そして、

経営学成立の必然性を、すなわち、個別資本は社会総資本とその歴史的成立を一にしているにもかかわらず、社会総資本を研究対象とする経済学の成立より何故百数十年も後れなければならなかったのかという問題を、最大限利潤の法則の歴史的性質そのものにもとめたのであった。すなわち、「個別資本にとって最高利潤の獲得欲求は本来的なものであるが、それは独占体の成立をまって初めてその可能性をうるのに加えて、独占体は自己の拡大再生産のためにはそれなしには不可能となってくる。かくして、独占体 \parallel 独占資本にとっては、最高利潤の獲得・確保が不可避的・必然的なものとなってくる。このような論理こそ、経営学の成立を見ざるを得なくさせたところのものにほかならない」と。このような答えは、いまだ同義反覆の域をこえたものとは、いいがたい。この問題について、更に考えをすすめてみたい。

さきに、社会総資本と個別資本とを区別するメルクマールとして、全体と部分、意識性の有無、成立・発展・消滅の法則の三つのものをあげておいた。そして、この三つの区別は、資本主義が独占段階に入る以前においても、以後においても存在しているものである。にもかかわらず、独占段階に入るまでは経営学は成立しなかった。何故なのか。独占規定はもちろん、社会総資本と個別資本とを区別するメルクマールではない。とすれば、独占規定は、以上の社会総資本と個別資本とを区別する三つのメルクマールに何等かの作用を与え重要な変化おこしたか、あるいは新しいしかも決定的な区別のメルクマールをつくりだしたか、でなければならぬ。もちろん、両者は一つのものとして把握せられるべき性質のものであろう。

では、独占規定をうけとる前の個別資本と後の個別資本、すなわち、平均利潤率支配下の個別資本と最大限利潤の法則⁽¹⁾の支配下の個別資本との相異性を、社会総資本と個別資本との区別のメルクマールに即して、とらえてみることに

にしよう。

(1) 最大限利潤の法則については、山本二三丸「現代資本主義の経済法則」(青木書店刊)とくに第三章を参照。

まず、全体と部分について。平均利潤率支配下の個別資本は、いちおうそれぞれ等質のものとして存在し、そのよ
うなものとしてとらえられている。それは、「中位的・平均的な諸条件のもとに生産し販売する個別資本」を支配的、
大量的なものとし、および少数のそれよりすぐれた個別資本と劣った個別資本が存在するとしてとらえたのであつ
た。少数のすぐれた個別資本および劣った個別資本は、支配的・大量的な平均的な個別資本のいわば偏倚として存在
し、そのようなものとして把握せられたのであつた。したがって、全体と部分との関係は、部分が多数の等質のもの
と論理的に把握せられるものであつた。これにたいして、独占規定をうけとつた個別資本は、一方において最大限利
潤を獲得・確保する個別資本 \parallel 独占資本と他方においてそれに従属し収奪せられる個別資本との二つのグループにわ
かたれる。この二つのグループは、かなり固定的なものであり、二つのそれぞれのグループに属する個別資本の内
容は、最大限利潤をつねに確保するものと、それに従属・収奪せられるものとして、あきらかに等質のものとして
とらえることができない。

さて、全体が多数の等質な部分の全体として存在するときは、部分はそれ自体全体に対して相対的独自性をもつと
はいいながら、部分は部分でありながらいまだなお全体的性格・平均見本性格をそれ自体もつものであり、全体の
研究、全体の法則が、そのまゝ部分の研究、部分の法則を包含し、おおうものとならざるをえないのである。個別資
本がこのような部分としてのすなわち平均見本として性格をもつあいだは、部分を研究対象とする経営学は生れな

い。それは全体を研究する経済学でことたりるのである。これにたいして、部分で等質のもの・平均見本としての性格をうしない、部分のはっきり独自の性格をもつものに変質してくると、ここに部分の行動それ自体を研究することの意義が生じてくる。そして、全体の研究もこの部分の研究にふまえなければ、十分なものではなくなってくる。このような部分の研究の必要性にともなうて経営学は生れてきたのであり、したがって経営学は個別資本が独占規定をうけとって初めて成立してきたのである。

次に、意識性をとりあげよう。

平均利潤率支配下の個別資本においては、意識性 \equiv 意思的・計画的・統制的活動が押しすすめられればおし進められるほど、社会的総生産は無政府的になり、個別資本の意識性は物価現象・景気現象に従属せざるをえないことになる。この間の事情について、馬場教授は次のようにのべておられる。「企業はその生産する商品が何びととつての如何なる使用価値であるかを知らない。それにも拘らず、企業は市場価格を目標として生産を行っている。個々の経済活動が商品ととり扱い、貨幣を媒介とする限り、その経済活動がこの資本家的生産の矛盾を内に含んだものであらざるをえないことは谷口教授の見落されたところである。この矛盾はやがて発展して、個々の経済活動に対して外部から強制力をもって臨みきたるところの物価現象・景気現象等々のいわゆる経済現象となって顕現する。それは個々の経済活動から全く独立したものであるかのごとくに見える。しかしそれは最初から経済活動のなかに可能性として潜在していたところのものなのである。ただ個々の経済活動の主体には商品や貨幣に内在する矛盾がそのまま個別的に意識される筈がない。しかもそれが意識されない故に、また意識されない限りにおいて、企業家の行う経済活動は意思的自由な、意識的な、統制的、計画的な行動として現われ、またかく観点されざるをえないのである。かゝ

る観点が、社会経済的にみて全く錯覚であるとしても、右のことはたしかに一個の企業家的現実である」（馬場「前掲書」四〇—四一頁）。見事な洞察であり、敘述である。平均利潤率支配下の意識性はかゝるものとしてとらえられる。だが、独占段階においては、個別資本における意識性は以上のものと同じではない。独占段階における個別資本は、独占資本が意識的であればあるほど、前の段階のようにますます社会全体の生産の無政府性は激化し、個別資本は価格現象・景気現象に従属せざるをえないといった構造をもつものではない。独占資本は「その生産する商品が何びとにとつての如何なる使用価値があるかを知らない」のでもなければ、「市場価格を目標として生産を行っている」のでもない。独占資本は、あきらかに、「その生産する商品が何びとにとつて如何なる使用価値があるか」を知っているし、「市場価格を目標として生産を行っている」のでもない。独占資本は、どのような商品がどのような人々によってどれだけ需要せられるかを調査測定し、それにもとずいて計画的に生産し、短期でなく長期に最大限利潤を確保できる価格をみずから設定し、販売しているのである。したがって、個別資本が意識的になればなるほど、社会全体の生産の無政府性は克服せられ、景気変動も調整せられて行くのである。もちろん、資本主義であるかぎり、資本主義の競争が依然として存在するのであってそのかぎりでは、生産の無政府性は完全に克服せられるものではなく、物価現象・景気現象が完全に統御せられるものでもない。それにもかゝらず、独占資本が意識性 \parallel 意思的・計画的・統制的活動をおしすすめれば、おしすすめるほど、以前とはまったく逆に、社会的生産の無政府性は激化でなく鈍化せしめられ、物価・景気は統御せられる方向にすすむのである。

このように、個別資本の意識性が、つまるところ、価格現象・景気現象に完全に従属せざるをえない段階にあるかぎり、価格現象・景気現象を解明する経済学の存在さえあれば個別資本にとつては十分であつて、個別資本にとつて

特に個別資本を研究対象とする経営学の成立を必要としない。だが、個別資本の意識性が、価格現象・景気現象を左右する力をもつてくると、かかるものとしての個別資本の意識性Ⅱ意思的・計画的・統制的活動が当然研究の対象として登場し、重要視されてこざるをえないのである。ここに、資本が独占規定をうけとるとともに、それを研究対象とする経営学が成立せざるをえなかった根拠がある。⁽²⁾

(2) 経営学の対象としての個別資本は、独占規定をうけとったものでなければならぬというわたくしの主張にたいして、馬場教授は、つぎのような教示を与えられた。

「五段階規定にたいして、三戸公教授は、さらに第六段階として、独占規定を加えるべきであると主張される。しかし五段階規定は、第二巻に立脚した中西方法論を第三巻に立たせることによってその抽象性からの飛躍を指摘したものであり、社会総資本から個別資本を区別するためには必要にして十分な規定であったと考えるのである。しかし、前段でも指摘しておったように、経営学が計画・管理の技術学としての内容をもって登場してきたのについては、その主体である個別資本はまさに独占資本であらねばならなかったものであり、その意味ではたしかに独占規定がさらに付け加えられるべきことは認めねばならぬ。云々」(「資本論講座」第三分冊、資本の流通・再生産、青木書店・昭和三九年刊、六六一―六七頁)

馬場教授が、わたくしが五段階規定にたいして、さらに六段階として独占規定をつけ加えるべきであると主張していると云われるのは、馬場教授の誤解であると思う。さきにも言ったように五段階規定は抽象より具体という一筋の論理において個別資本をとらえられたものであり、そのぎかりにおいて十二分の有効性をもつ論理であることは、さきにのべたとおりである。だが、「個別資本論序説」においては、さきにも示したように、わたくしは個別資本を具体的にとらえなければならぬという点にたいしては五段階説に導かれながら、資本論そのものにかえり、第一段階資本の生産過程、第二段階資本の流通過程、第三段階資本の現象的過程(資本の生産過程、資本の流通過程の統一であり、平均利潤率の支配下にある個別資本)、第四段階、独占規定をうけとった個別資本としたのである。(個別資本論序説第二章個別資本の具体的性格)そして、第一、第二、第三のそれぞれの段階への論理は、抽象より具体への論理ではあるけれども、さらにそれ以上の論理をもつものであり、第三より第四の段階への論理は、いわば変容の論理ともいべきものである。もちろん、このことについては川端助教授より批判を個別資本の規定について

うけたところであり、充分であるとは考えていないが、より納得的積極的な把握に会おうまでは、とりあえずこのようにとらえておきたいと思う。なおここでまたくりかえせば五段階説は個別資本を具体的に把握しようという論理、具体的な現象的・表層的にとらえてゆこうという論理であり、したがってそれは「総資本から個別資本を区別するための必要にして十分な規定」ではない。五段階説はむしろ、総資本は抽象的・深部的、個別資本は具体的・現象的という把握をしめしているものであり、そのような把握は誤りであることはさきに指摘したところである。

ところで、馬場教授は独占規定をさらにつけ加えらるべきであることを認めておられる。そして、その論拠として、「経営学が計画・管理の技術学の内容をもって登場してきたのについては、その主体である個別資本はまさに独占資本であらねばならなかった」、また「経営学は無政府的な自由競争のなかで、経済法則に翻弄されるがまゝの個別資本のもとで成立したのでは決していない。それは多かれ少かれ、経済法則の作用を意識的に利用し、計画的に生産と価格とを管理しようと企てる独占資本のもとではじめて展開をみせるということが出来る」（「前掲書」六四頁）とっておられる。この論理にしたがって、この拙論もできあがったものである。

とすると、また問題は、さきのかえりかえってくる。五段階説の第五段階において個別資本はまったく現象的にとらえられたことになる。しかし、独占規定は必要であり、独占規定抜きでとらえた個別資本は現実に存在し対象としている個別資本ではない」という意味からすればやはり「抽象性」をのこすことになる。では、五段階説は独占規定をどのようにつけ加えるのであろうか。川端助教授も指摘されているように、経済学の方野においても問題となつているところではある。

ともあれ、馬場教授の以上の教示が、この度の論文を綴る直接の機縁となつたものである。

さらに、第三の成立・発展・消滅の法則について考えてみよう。

平均利潤率支配下における個別資本の成立・発展・消滅の法則と、最大限利潤率の支配下における個別資本の成立・発展・消滅の法則とは、あきらかに異つた性格をもつ。平均利潤率支配下においては、個別資本の成立・発展・消滅は無政府的生産の一環として、高利潤の生産部門に低利潤率の生産部門の個別資本が引きあげられてうつされることにより、社会的な需要と供給とがバランスをとってゆくのである。一箇の個別資本はつねにより大なる利潤をあ

げる生産部門にむかつて移動し、そこで発展し、そこにおける利潤率が低下すれば、他の部門に移動して行くのである。すなわち、資本の移動が前提せられている。個別資本は本来、最大利潤の追求・無限持続的性格をもつものではない。しかし、平均利潤の法則の支配下にあつては、それは必然的・不可避的なものとしては、原則的には存在しないと理解してよいであろう。これにたいして、最大限利潤の法則の支配下における個別資本は、一つの部門から引きあげられ、他の部門に移されるということと原則とするものではない。それは、需要を測定し、計画的に生産し、長期的観点より最大限の利潤の獲得をめざした価格を設定し、個別資本が本来もっている無限持続的性格を必然的なものとする現実的なものである。

さて、以上のように平均利潤の法則が支配する個別資本のように、本来的に存在するその無限持続的性格が可能なものにとどまって、むしろ個別資本の消滅が現実においては不可避なものとして受けとめられているあいだは、いかに、総資本とその成立・発展・消滅の法則を異とするものであるとはいへ、経営学は成立しない。個別資本が独占規定をうけとり、個別資本が本来的にもつ無限持続的性格が、⁽³⁾現実的なものとなり不可避のものとなってきたとき、はじめて経営学は成立せざるをえないのである。

(3) 「このような長期・持続的存在としての、したがってゴーイングコンサーン (going concern) としての企業は、展望的・実践的には、無限持続的存在として理解せられ、かかるものとしてその運営が行われることとなる」(藻利重隆「経営学の基礎」改訂版昭和三十六年・森山書店刊・二二―二三頁) 「企業活動の本質は、形式的には営利的商品生産活動に、そして、実質的には無限持続的な企業維持活動に見出されているのである」(同序文より)

以上により、社会的総資本と個別資本は、全体と部分、意識性の有無、成立・発展・消滅の法則の差異の三つのメ

ルクマールにより区別せられるものであるが、それが平均利潤率の法則の支配下の個別資本においては、いまだそれを対象とする学問は成立の可能性をもつにとどまり現実的なものとなりえないものであったにもかゝらず、個別資本が独占規定をうけとることにともなうて、おなじく全体と部分、意識性の有無、成立・発展・消滅の法則は依然として有効性をもちながら、しかもそれが平均利潤率支配下のそれと内容をいちぢるしく変化せしめることにより、個別資本を研究する学問である経営学ないし経営経済学の成立を必然的・不可避的なものとしたのであるという論理が、明確なものとなったとおもわれる。このような意味からすれば、経営学の対象としての個別資本の規定にとって独占規定はまさに決定的な意義をもつものといわざるをえないのである。(完)